

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第116期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 昭和産業株式会社

【英訳名】 Showa Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 妻 一 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部経理センター課長 白 井 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部経理センター課長 白 井 潔

【縦覧に供する場所】 昭和産業株式会社大阪支店  
(大阪市北区天満3丁目2番15号)  
昭和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市西区那古野1丁目36番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	228,150	246,418	245,111	247,823	233,206
経常利益 (百万円)	8,707	9,638	8,108	8,977	9,514
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,680	6,458	5,287	5,941	6,167
包括利益 (百万円)	6,431	7,030	8,464	3,909	7,819
純資産額 (百万円)	58,620	61,716	69,180	71,600	75,368
総資産額 (百万円)	152,926	154,544	160,778	157,941	164,959
1株当たり純資産額 (円)	341.78	369.75	415.45	430.83	463.69
1株当たり当期純利益 (円)	28.45	39.80	33.09	37.18	38.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					36.42
自己資本比率 (%)	36.5	38.2	41.3	43.6	44.4
自己資本利益率 (%)	8.8	11.2	8.4	8.8	8.7
株価収益率 (倍)	10.9	8.5	14.0	12.5	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,877	10,926	13,800	13,036	19,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,546	9,432	9,122	8,428	9,923
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,380	2,309	4,733	4,443	4,753
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,473	1,658	1,602	1,766	6,276
従業員数 (名)	2,004 (778)	2,037 (768)	2,057 (828)	2,042 (878)	2,103 (1,059)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期、第113期、第114期および第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	145,785	160,220	162,595	167,793	156,542
経常利益 (百万円)	6,571	7,129	5,921	6,919	7,574
当期純利益 (百万円)	3,435	4,941	4,079	4,721	5,211
資本金 (百万円)	12,778	12,778	12,778	12,778	12,778
発行済株式総数 (株)	164,849,898	164,849,898	164,849,898	164,849,898	164,849,898
純資産額 (百万円)	48,256	51,132	56,546	58,542	61,330
総資産額 (百万円)	120,741	123,644	129,507	124,115	130,528
1株当たり純資産額 (円)	295.71	319.87	353.82	366.35	388.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.88	30.45	25.52	29.55	32.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					30.77
自己資本比率 (%)	40.0	41.4	43.7	47.2	47.0
自己資本利益率 (%)	7.4	9.9	7.5	8.2	8.7
株価収益率 (倍)	14.9	11.1	18.1	15.8	17.9
配当性向 (%)	38.3	29.6	35.3	33.8	30.5
従業員数 (名)	1,099 (135)	1,111 (136)	1,128 (109)	1,141 (100)	1,165 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期、第113期、第114期および第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

4 第112期の1株当たり配当額8円には、特別配当1円を含んでおります。

5 第115期の1株当たり配当額10円には、記念配当1円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和11年2月18日肥料、小麦粉、植物油等の製造販売を目的として創立いたしました。引き続き飼料、水飴、精麦、大豆蛋白繊維等の製造販売を目的に加え、事業を開始いたしました。

創立後今日までの経過の概要は、下記のとおりであります。

昭和11年2月	昭和産業株式会社創立(資本金250万円) 本店を登記上宮城県宮城郡に設置、実際の業務は東京営業所(京橋区)にて開始
昭和11年5月	鶴見工場建設
昭和11年8月	赤塚(後に水戸と改称)工場建設
昭和12年10月	関西工場建設
昭和12年12月	上尾工場建設
昭和13年3月	日本加里工業(株)、日本肥料(株)、昭和製粉(株)を吸収合併し、藤沢、横浜、船橋、太田、大島の5工場が加わる
昭和13年7月	一の宮工場建設
昭和17年～ 昭和20年	戦時統制の強化、企業整備令、戦災などにより、一の宮、関西、横浜、藤沢、大島の5工場を失い、肥料、大豆蛋白繊維の各事業を廃止
昭和23年8月	ぶどう糖の製造販売を目的に追加 本格的発売
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年5月	鶴見工場復興
昭和26年1月	本店を東京都千代田区に移転
昭和28年11月	当社グループの販売網形成を目的に昭産商事(株)を設立
昭和30年5月	精麦事業廃止
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和39年4月	船橋新工場建設 旧工場は閉場、売却
昭和42年4月	神戸工場建設
昭和48年5月	本社現社屋完成 一部を賃貸し不動産の賃貸事業本格化
昭和48年11月	太田工場閉場
昭和48年12月	鹿島工場建設
昭和51年11月	中京地区における澱粉、ぶどう糖の製造販売を目的に敷島スターチ(株)へ資本参加
昭和55年5月	不動産の賃貸を目的に昭産開発(株)を設立
昭和56年4月	上尾工場閉場
昭和60年12月	九州産業(株)と九州昭産飼料(株)を合併し、九州地区における配合飼料製造販売を目的に九州昭和産業(株)を設立
昭和63年3月	水戸工場閉場
昭和63年6月	(株)コビトを吸収合併
平成元年11月	冷凍・冷蔵倉庫を擁する(株)ショウレイを設立
平成3年4月	神港製粉(株)を吸収合併
平成3年12月	鶏卵の購入販売を目的に昭和鶏卵(株)を設立
平成4年10月	北海道の小麦粉製造販売会社である木田製粉(株)へ資本参加
平成5年1月	当社関係会社への経営コンサルティングを目的に(株)昭産ビジネスサービスを設立
平成5年2月	冷凍食品の製造販売を目的に新潟エリート食品(株)を設立
平成5年12月	中京地区の小麦粉製造販売会社である(株)内外製粉へ資本参加
平成14年8月	当社の冷凍食品販売業務を新潟エリート食品(株)へ移管 新潟エリート食品(株)は昭和冷凍食品(株)に名称変更
平成15年5月	鶴見工場閉場
平成17年3月	パンの製造販売を目的に(株)スウィングベーカリーを設立
平成21年11月	関西地区の小麦粉製造販売会社である奥本製粉(株)へ資本参加
平成27年5月	冷凍パン生地の製造販売を目的にグランソールベーカリー(株)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社15社により構成されており、小麦粉、植物油、糖化製品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業、不動産の賃貸を主要な内容とし、他に運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### （製粉事業）

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社5社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し、和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカリー、グランソールベーカリー(株)および関連会社2社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

#### （油脂事業）

当社は植物油・業務用食材等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社(株)オーバンはたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、FC店へ業務用食材の卸売りを行っております。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズおよび関連会社1社は餃子等食品の製造販売を行っております。

#### （糖質事業）

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を、関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

#### （家庭用食品事業）

当社は二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。

#### （飼料事業）

当社は関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

#### （倉庫事業）

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

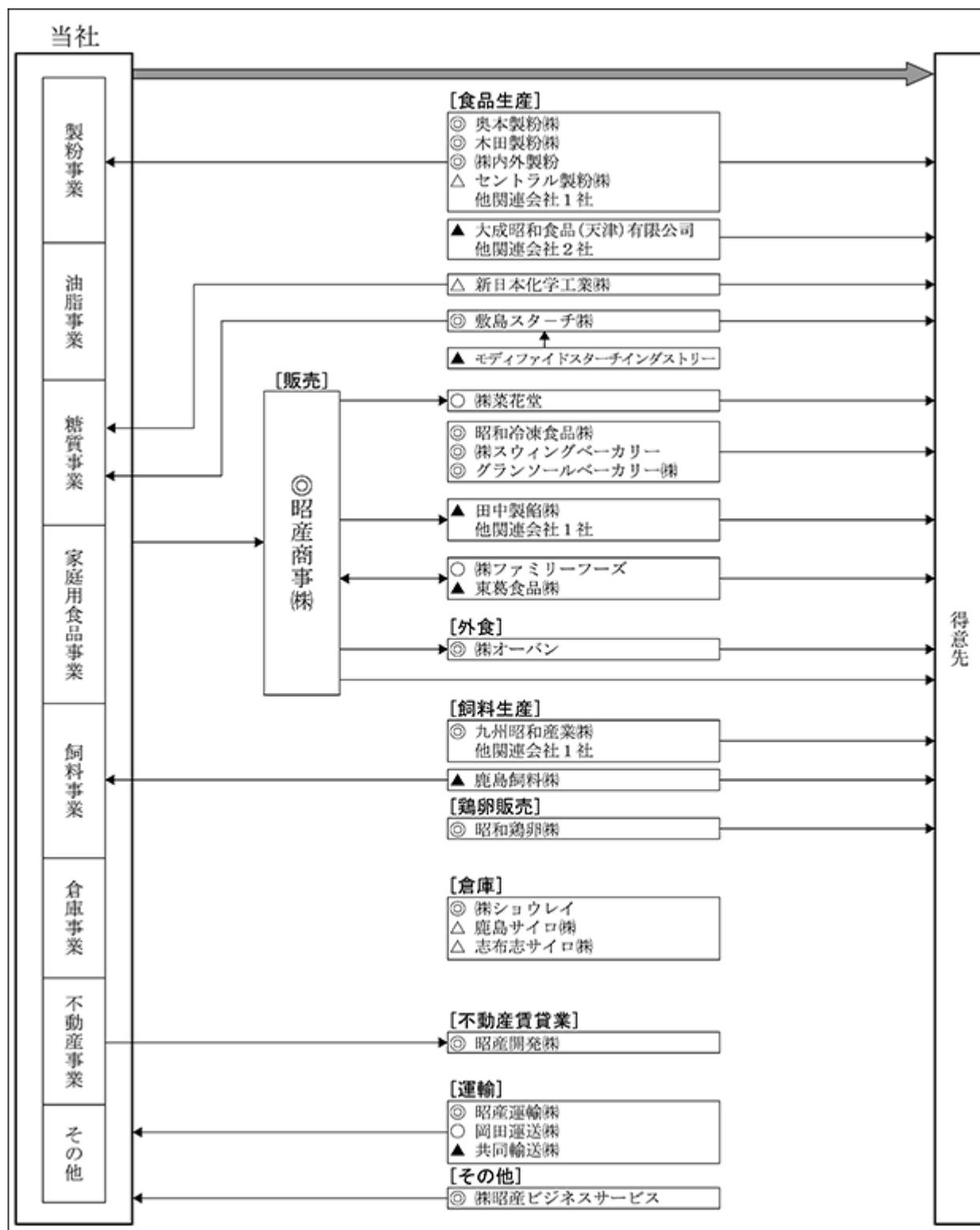
#### （不動産事業）

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸事業を行っております。

#### （その他）

連結子会社昭産運輸(株)、非連結子会社1社および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社  
 → 製品および役務の流れを示しております

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭産商事(株)	東京都板橋区	391	製粉事業 油脂事業 糖質事業 家庭用食品事業 飼料事業	94.1	(1) 当社の役員2名、執行役員1名と従業員2名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社製品の販売を行っています。
奥本製粉(株)	大阪府貝塚市	88	製粉事業	80.2	(1) 当社の役員1名、執行役員2名と従業員1名(出向)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入し販売しています。
木田製粉(株)	北海道札幌市 北区	222	製粉事業	99.8	(1) 当社の役員1名、執行役員2名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
敷島スターチ(株)	三重県鈴鹿市	300	糖質事業	100.0	(1) 当社の役員2名、執行役員1名と従業員3名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
昭和冷凍食品(株)	新潟県新潟市 南区	110	製粉事業	100.0	(1) 当社の執行役員2名と従業員4名(内出向3名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
㈱スウィングベーカリー	千葉県印西市	100	製粉事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員5名(内出向3名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社及び昭産商事(株)は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
グランソールベーカリー(株)	茨城県神栖市	45	製粉事業	100.0	(1) 当社の執行役員2名と従業員3名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
㈱内外製粉	三重県三重郡 川越町	259	製粉事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員2名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
㈱オーバン	東京都板橋区	36	油脂事業	94.1 (94.1)	(1) 当社の執行役員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社製品の販売を行っています。
九州昭和産業(株)	鹿児島県志布志市	300	飼料事業	78.7	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
昭和鶏卵(株)	埼玉県入間郡 三芳町	163	飼料事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
昭産運輸(株)	千葉県船橋市	10	その他	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社製品等の輸送を行っています。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭産開発(株)	埼玉県上尾市	38	不動産事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
㈱昭産ビジネスサービス	東京都千代田区	10	その他	100.0	(1) 当社の執行役員2名と従業員3名が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社に対し、金銭による貸付を行っています。
㈱ショウレイ	千葉県船橋市	400	倉庫事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員4名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社及び関係会社の製品等の一部を保管しています。 (4) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(持分法適用関連会社) 新日本化学工業(株)	愛知県安城市	96	糖質事業	24.9	(1) 当社の執行役員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入しています。
鹿島サイロ(株)	茨城県神栖市	450	倉庫事業	33.3	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社及び関係会社の穀物の一部の荷役・保管をしています。
志布志サイロ(株)	鹿児島県志布志市	1,200	倉庫事業	25.0	(1) 当社の従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社の穀物の一部の荷役・保管をしています。
セントラル製粉(株)	愛知県知多市	100	製粉事業	40.0	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員1名(出向)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
名古屋埠頭サイロ(株)	愛知県名古屋市 昭和区	195	製粉事業	33.4	(1) 当社の従業員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社の穀物の一部の荷役・保管をしています。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。  
2 「当社の議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 上記の子会社のうち、昭産商事(株)及び敷島スターチ(株)は特定子会社であります。  
4 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。  
5 昭産商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	51,990百万円
	経常利益	430 "
	当期純利益	249 "
	純資産額	2,500 "
	総資産額	15,279 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	754 (729)
油脂事業	331 (107)
糖質事業	246 (23)
家庭用食品事業	166 (54)
飼料事業	175 (107)
倉庫事業	48 (12)
不動産事業	12 (15)
その他	82 (12)
全社	289
合計	2,103 (1,059)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,165 (103)	39.2	16.1	6,908,089

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	351 (28)
油脂事業	250 (27)
糖質事業	130 (17)
家庭用食品事業	65 (9)
飼料事業	38 (9)
倉庫事業	37 (10)
不動産事業	5 (3)
全社	289
合計	1,165 (103)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、為替や株価の不安定な動き等により、先行きが不透明な状況であり、引き続き個人消費も伸び悩んでおります。

食品業界においては、原材料価格の変動などによる製品価格の改定も発表されており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12-16」が最終年度に入り、6つの基本戦略「基盤事業の持続的成長」「新たな分野への挑戦」「海外事業の強化」「効率化の推進」「グループ連携の強化」「CSR経営の推進」の各種施策の推進に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、引き続き「基盤事業の持続的成長」の基礎となる販売物量の拡大を推し進めるとともに、原材料価格等に見合った製品価格の適正化に努めてまいりました。

研究開発においては、社内各所に分散していた「研究」「開発」「技術」の活動拠点を一か所に集約した「R&Dセンター」（千葉県船橋市）を建設し、2016年（平成28年）9月1日より業務を開始いたしました。当社の強みである多様な穀物資源を生かした総合力をさらに強化するとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、昭和産業グループならではの複合系シナジーソリューションをご提供してまいります。

また、当社100%子会社であるグランソールベーカリー株式会社が運営を行う、株式会社セブン-イレブン・ジャパン向けの「冷凍パン生地工場」を建設し、1月1日より稼働いたしました。

「効率化の推進」においては、鹿島工場等生産部門を中心にローコストオペレーションを推進いたしました。

一方、発送費の増加等により販売費及び一般管理費が、前年同期に比べ744百万円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は233,206百万円と前年同期に比べ14,616百万円（5.9%）の減収となりました。営業利益は8,786百万円と前年同期に比べ835百万円（10.5%）の増益、経常利益は9,514百万円と前年同期に比べ536百万円（6.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,167百万円と前年同期に比べ225百万円（3.8%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <製粉事業>

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、パン用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましては、前年同期を若干下回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が2016年（平成28年）4月に平均7.1%（税込価格）、同年10月に7.9%（税込価格）引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、製粉事業の売上高は65,481百万円と前年同期に比べ1,519百万円（2.3%）の減収、営業利益は2,933百万円と前年同期に比べ22百万円（0.8%）の減益となりました。

#### <油脂事業>

油脂事業につきましては、油脂製品と食材製品のシナジー効果を生かし、問題解決型の営業を継続してまいりました。その結果、業務用食用油及び業務用プレミックスの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。また、業務用食用油の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。業務用食材の販売価格につきましても、原料穀物価格の影響により、前年同期を若干下回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は55,397百万円と前年同期に比べ4,203百万円（7.1%）の減収、営業利益は2,358百万円と前年同期に比べ903百万円（62.1%）の増益となりました。

#### <糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社との販売統合効果を生かした拡販を継続して行ってまいりました。糖化製品の販売数量につきましては、新規開拓や販売先との取り組み強化を積極的に進めましたが、大手顧客への販売不振などにより、前年同期を下回りました。でん粉類の販売数量につきましては、他事業とのシナジーを生かした提案型営業を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は32,647百万円と前年同期に比べ2,437百万円(6.9%)の減収、営業利益は2,443百万円と前年同期に比べ189百万円(7.2%)の減益となりました。

#### <家庭用食品事業>

家庭用食品事業につきましては、他事業と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、キャノーラ油を中心に伸長したことから、前年同期を大きく上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、天ぷら粉類が好調でしたが、お好み焼粉類、から揚げ粉類が苦戦し、全体では前年同期を若干下回りました。家庭用食用油の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。家庭用プレミックスの販売価格につきましても、原料穀物価格の影響により、前年同期を若干下回りました。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は21,570百万円と前年同期に比べ190百万円(0.9%)の増収、営業利益は240百万円と前年同期に比べ377百万円の増益となりました。

#### <飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵の販売支援を強化し、養鶏用飼料の拡販に取り組んでまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、受託数量減少により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵相場の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は53,106百万円と前年同期に比べ6,588百万円(11.0%)の減収、営業利益は624百万円と前年同期に比べ142百万円(29.7%)の増益となりました。

#### <倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、より円滑な荷役体制の整備による貨物獲得機会の増加に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,722百万円と前年同期に比べ39百万円(1.4%)の減収、営業利益は698百万円と前年同期に比べ38百万円(5.8%)の増益となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、土地の賃料収入は一部賃料改定があったものの、前年同期並みとなりました。商業施設の賃料収入は、前年同期を若干下回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,966百万円と前年同期に比べ12百万円(0.6%)の減収、営業利益は1,076百万円と前年同期に比べ57百万円(5.1%)の減益となりました。

#### <その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は314百万円と前年同期に比べ6百万円(2.0%)の減収、営業利益は68百万円と前年同期に比べ8百万円(15.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,694百万円、減価償却費7,582百万円及び売上債権の減少等による資金の増加がありましたが、一方で法人税等2,380百万円の支払等があった結果、合計では19,098百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6,062百万円(46.5%)収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で8,937百万円の資金を使用した結果、合計では9,923百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,495百万円(17.7%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー9,174百万円を原資として、借入金の返済や配当金2,391百万円の支払等を行った結果、4,753百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ309百万円(7.0%)支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は6,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,509百万円(255.3%)の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製粉事業	56,010	7.3 %
油脂事業	43,518	9.6 %
糖質事業	23,183	9.6 %
家庭用食品事業	264	6.6 %
飼料事業	24,910	16.5 %
合計	147,886	10.0 %

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は製造原価によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。なお、倉庫事業、不動産事業及びその他は生産活動を行っていないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製粉事業	65,481	2.3 %
油脂事業	55,397	7.1 %
糖質事業	32,647	6.9 %
家庭用食品事業	21,570	0.9 %
飼料事業	53,106	11.0 %
倉庫事業	2,722	1.4 %
不動産事業	1,966	0.6 %
その他	314	2.0 %
合計	233,206	5.9 %

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、『穀物ソリューション・カンパニー』として‘人々の健康で豊かな食生活に貢献する’ことをグループ経営理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、糖化製品、パスタ、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

また、ステークホルダーに対して企業としての責任を果たしていくために、昭和産業グループC S R行動規範を定め、C S Rの推進に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

2017年（平成29年）4月開始の3ケ年計画「中期経営計画17-19」では、最終年度の平成32年3月期の数値目標として、連結売上高2,600億円、連結経常利益115億円、ROE9.0%以上、自己資本比率50%以上を掲げ、これらの数値目標を達成することにより、収益性の向上、財務体質の強化をはかってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

地球環境の気候変動や世界人口の増加による世界的な穀物不足、また、国内においては自由貿易の進展、少子高齢化による需要の減少など、今後も様々な対処すべき課題が想定されます。

食品業界におきましては、今後も穀物原料相場や為替相場が不安定な状況が続くとみられ、また、消費増税などにより消費者の節約意識が強まることが予想される非常に厳しい環境にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、今後も安定的、持続的な成長を実現するために、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた1st Stageと位置付ける「中期経営計画17-19」を2017年（平成29年）4月よりスタートさせております。

##### 「SHOWA Next Stage for 2025」の内容

ありたい姿	全てのステークホルダーに満足を提供する “ 穀物ソリューション・カンパニー Next Stage ” ～ 幹を太くし、枝葉を広げ、世の中のためになる果実を育てる ～
方針	昭和産業グループならではの複合系シナジーソリューションを進化させると共に、ESG視点での取り組みも強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

##### 「中期経営計画17-19」の基本方針

ありたい姿（長期ビジョン）の実現に向けた足場固めの期間と位置付け、安定的収益基盤の確立と、更なる成長への準備をしてまいります。

##### 「中期経営計画17-19」の基本戦略

基盤事業の強化	・ コア事業の磨き上げ ・ 顧客価値を掘り起こす独自の事業構造確立 ・ コアコンピタンスを生かした競争優位性の発揮
事業領域の拡大	・ 昭和産業グループにふさわしいセグメント領域の確定
社会的課題解決への貢献	・ 事業活動を通じた社会への貢献（CSV戦略への発展）
プラットフォームの再構築	・ 持てる力の発揮とグループ経営の推進
ステークホルダー エンゲージメントの強化	・ コーポレートコミュニケーション活動を通じたステークホルダーとの信頼関係の確立

( 株式会社の支配に関する基本方針 )

当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 ( 以下、「基本方針」といいます。 ) を定めており、その内容等 ( 会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項 ) は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社グループは、穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた製粉、油脂、糖質、飼料、家庭用食品などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

当社グループは、「穀物ソリューション・カンパニー」として、長期ビジョン「SHOWA Next Stage for 2025」及び「中期経営計画17-19」の達成に向けて基本戦略を推進してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成29年6月28日開催の第116回定時株主総会のご承認に基づき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策 ( 買収防衛策 ) 」を一部変更の上で継続導入しております ( 以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。 ) 。

本プランは、以下の通り、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、一定の場合に、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択し実施するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

なお、当社は、現時点において当社株券等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

本プランの有効期間は、平成29年6月28日開催の第116回定時株主総会において承認が得られたため、平成32年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでとなります。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または本プランの内容について当社株主の皆様へ実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

(4) 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針に沿うものであります。

また、上記(3)の取組みは、以下の合理性を考慮して設計されているため、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足し、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されております。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランは、第116回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得たうえで継続したものであり、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、トウモロコシなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、国際貿易交渉の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。

穀物相場の急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性があります。その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

##### (2) 製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また、法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安全・安心対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 大規模災害

当社グループは、生産拠点として各地に工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウィルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウィルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

##### (5) 資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や長期期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

##### (6) 世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当社グループでは、新型ウィルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

その他の経営上の重要な契約は次のとおりであります。

会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
当社	鹿島飼料㈱	配合飼料委託加工製造契約	平成4年4月1日	平成6年3月31日まで、以降1年毎延長。 但し、期間満了3ヶ月前までに書面による申出によって終了できる。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基盤事業の持続的成長に貢献するために生産技術力、ユーザーコミュニケーション力のブラッシュアップに取り組むとともに、新製品開発や新たな分野への挑戦に繋がる創造的な新技術の開発、食の安全・安心を確保する技術の確立などを主眼に活動を展開しております。

食品関連の研究開発は、当社船橋工場（千葉県船橋市）内に、研究開発拠点（名称：R D & Eセンター）が完成し業務を開始しました。研究（Research）、開発（Development）、技術（Engineering）の活動拠点を一箇所に集め、シナジー効果を徹底して追求します。R D & Eセンター完成に伴い、総合研究所を基盤技術研究所、商品開発センターを商品開発研究所に名称変更しました。飼料事業の研究開発は、飼料技術センターで行っております。また、研究開発力、事業化推進力などの強化に努めるため、大学や公的研究機関との連携のほか、他業種との交流を活発に行っております。

セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

## &lt;製粉事業&gt;

製粉工程の効率化や品質安定化など製粉技術の向上に関する研究のほか、ベーカリー用や麺用の小麦粉製品、ベーカリー用プレミックス、天ぷら粉、冷凍パン生地、調理冷凍食品などの各種製品開発を行いました。主として食品加工メーカーやコンビニエンスストア向けに供給しております。業務用新製品としては、小麦ふすま加工品「ローストファインブラン」を新発売しました。

なお、製粉事業に係る研究開発費の金額は917百万円です。

## &lt;油脂事業&gt;

油脂および大豆たん白製品の製造技術向上に関する研究や、様々な用途に合わせて機能で差別化した油脂製品の開発を行いました。業務用食材としての天ぷら粉、から揚げ粉の開発も行っており、業務用新製品として天ぷら粉「大地のかがやき」を新発売しました。油脂製品との最適な利用方法の研究・提案を行って、当社グループのシナジー効果を活かすことに努めております。

なお、油脂事業に係る研究開発費の金額は150百万円です。

## &lt;糖質事業&gt;

トウモロコシからコーンスターチを製造する工程の最適化研究や、優れた食品加工特性などの機能を有する食品素材として、デキストリンやオリゴ糖などの糖化製品をはじめとする新しい糖質の研究開発を行っております。このような機能性を有する糖化製品においては、お客様への提案に繋げる取り組みとして用途開発も進めております。また、各種飲料、菓子、乳製品など幅広い用途で、お客様のニーズに合わせた新製品を開発しました。

なお、糖質事業に係る研究開発費の金額は83百万円です。

## &lt;家庭用食品事業&gt;

2016年秋に、「魔法の天ぷら粉」、「小麦粉屋さんのホットケーキミックス」、「レンジで3分半から揚げ粉」、「至福のパスタセット（ギフト）」を新発売し、「レンジでチンするから揚げ粉」をリニューアルしました。

2017年春は、「エキストラバージンオリーブオイル5本セット（ギフト）」を新発売し、「北海道小麦粉400g、650g」のデザインをリニューアルしました。

なお、家庭用食品事業に係る研究開発費の金額は128百万円です。

< 飼料事業 >

養鶏分野では、採卵成鶏用飼料における飼料米の給与効果、および風味特性に優れた特殊卵に関する研究開発を行いました。

養豚分野では、飼料の利用効率を改善するための加熱加工技術について研究を行いました。また、他事業の副産物を有効活用し、豚用の飼料原料として実用化しました。

なお、飼料事業に係る研究開発費の金額は139百万円です。

(注) 基礎的研究開発費の金額802百万円についてはセグメント分類上全社費用として取り扱っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

( 1 ) 財政状態の分析

総資産は、164,959百万円と前連結会計年度に比べ7,017百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が4,509百万円増加したこと、有形固定資産が設備投資などにより4,554百万円増加したこと、投資有価証券が期末時価評価などにより2,194百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、売上債権が3,252百万円減少したことであります。

負債は、89,591百万円と前連結会計年度に比べ3,250百万円増加しております。主な増加要因は設備関係債務が3,101百万円増加したこと、買掛債務が1,161百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、有利子負債が594百万円減少したことであります。

純資産は、75,368百万円と前連結会計年度に比べ3,767百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,167百万円の計上による増加、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金1,039百万円の増加であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による2,391百万円の減少、自己株式の取得による1,013百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は43.6%から44.4%となりました。

( 2 ) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、生産体制の効率化、製品の安全性の強化や需要増加への対応及び研究開発の促進のため、投資内容を厳選し投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
製粉事業	7,417	124.7
油脂事業	1,451	26.6
糖質事業	1,843	16.5
家庭用食品事業	346	107.9
飼料事業	240	46.6
倉庫事業	401	23.8
不動産事業	470	715.0
その他	43	24.3
計	12,215	50.8
全社	380	19.6
合計	12,595	47.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### （製粉事業）

主に冷凍パン生地製造設備建設（賃貸用）への投資を行っております。

##### （油脂事業）

主に当社鹿島工場における油脂原料搾油設備への投資を行っております。

##### （糖質事業）

主に当社鹿島工場におけるコーンスターチ製造設備への投資を行っております。

##### （家庭用食品事業）

主に生産体制の効率化を中心とした投資を行っております。

##### （飼料事業）

主に生産体制の効率化を中心とした投資を行っております。

##### （倉庫事業）

主に当社鹿島工場における原料搬送設備安全対策への投資を行っております。

##### （不動産事業）

主に冷凍機更新（賃貸用）への投資を行っております。

##### （その他）

主に昭産運輸㈱における貨物運搬用車両への投資を行っております。

##### （全社）

主に当社におけるR D & Eセンター建設への投資を行っております。

また、所要資金は自己資金、借入金および転換社債によっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 2 (東京都千代田区)	製粉事業 油脂事業 糖質事業 家庭用食品事業 飼料事業 不動産事業	オフィス及びテナ ントビル	556	0	7 (1,016)	21	26	611	311 (24)
鹿島工場 (茨城県神栖市他)	製粉事業 油脂事業 糖質事業 家庭用食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、植 物蛋白、糖質、二次 加工食品製造設備、 倉庫荷役・保管設備	10,076	8,644	2,659 (282,787)	5	204	21,590	310 (41)
神戸工場 (兵庫県神戸市東灘区)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、 二次加工食品製造設 備、倉庫荷役・保管 設備	2,301	2,158	731 (72,966)	9	93	5,294	135 (6)
船橋工場 (千葉県船橋市)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事業 倉庫事業	小麦粉、二次加工食 品製造設備、倉庫保 管設備	1,798	1,756	1,227 (63,178)	2	69	4,853	123 (16)
本八幡ビル他 (千葉県市川市他)	不動産事業	テナントビル他	1,844	123	221 (27,249)	-	5	2,193	-
RD&Eセンター他 (千葉県船橋市他)	製粉事業 油脂事業 糖質事業 家庭用食品事業 飼料事業 全社	研究施設	1,421	2	122 (6,285)	2	244	1,792	169 (4)
社宅・保養所 3 (千葉県市川市他)		従業員用社宅、厚生 用保養所	1,235	0	2,204 (13,893)	-	1	3,441	-

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 本社共同ビルの当社持分の内、一部を連結会社以外に賃貸しております。  
3 当社保有設備の他、準社宅として建物を賃借しております。  
4 従業員数の( )内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
昭産商事(株)	本社 (東京都板橋区)	製粉事業 油脂事業 糖質事業 家庭用食品事業 飼料事業 不動産事業 その他	オフィス 及びテナ ントビル	370	4 [1]	49 (750)	-	9 [0]	433	82 (5)
奥本製粉(株)	本社及び工場 (大阪府貝塚市)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事業	小麦粉、 二次加工 食品製造 設備	688	751	1,789 (45,976)	23	53	3,307	172 (55)
木田製粉(株)	本社及び工場 (北海道札幌市北区)	製粉事業	小麦粉製 造設備	204	176	491 (12,037)	0	8	880	35 (10)
(株)内外製粉	本社及び工場 (三重県三重郡 川越町)	製粉事業	小麦粉製 造設備	215	81	472 (21,603)	0	5	775	34 (4)
(株)スウィング ベーカリー	本社及び工場 (千葉県印西市)	製粉事業	パン生産 設備	671	318	346 (9,911)	15	15	1,367	56 (361)
グランソール ベーカリー(株)	本社及び工場 (茨城県神栖市)	製粉事業	冷凍パン 生地製造 設備	2,170	3,267	140 (17,335)	-	85	5,663	32 (173)
敷島スターチ(株)	本社及び工場 (三重県鈴鹿市)	糖質事業	糖質製造 設備	1,136	736	519 (62,816)	2	27	2,423	99 (3)
昭和冷凍食品(株)	本社及び工場 (新潟県新潟市南区)	製粉事業	冷凍食品 製造設備	240	253	432 (12,034)	1	9	937	72 (105)
九州昭和産業(株)	本社及び工場 (鹿児島県志布志市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	339	271	423 (22,388)	-	5	1,040	31 (5)
"	支店及び工場 (熊本県八代市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	117	60	- <2,975>	-	3	181	6
昭和鶏卵(株)	本社及び工場 (埼玉県入間郡 三芳町他)	飼料事業	鶏卵パッ キング設 備	628	85	787 (13,350)	-	3	1,505	36 (78)
(株)ショウレイ	本社及び倉庫 (千葉県船橋市)	倉庫事業	冷凍冷蔵 倉庫設備	180	329	139 (7,188)	-	7	657	11 (2)
昭産開発(株)	本社 (埼玉県上尾市)	不動産事業	オフィス 及びテナ ントビル	2,025	-	0 (12,391)	-	38	2,064	7 (12)

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 連結会社間での賃貸借設備については、賃借側の会社の設備に含めて記載しております。  
3 土地の< >内数字は連結会社以外からの賃借による面積を示し、外書であります。  
4 [ ]内数字は連結会社以外への賃貸設備を示し、内数であります。  
5 従業員数の( )内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,849,898	164,849,898	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	164,849,898	164,849,898		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成28年6月14日発行)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,996(注)1	7,996(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,281,356	13,281,356
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部については、行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,996(注)1	7,996(注)1

(注)1. 新株予約権付社債の額面1百万円につき新株予約権1個が割り当てられております。

2. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、金602円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合、下記の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の株式分割又は無償割当て、特別配当を実施する場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 平成28年8月1日から平成33年6月10日までとする。ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

- (1) 当社普通株式に係る株主確定日及びその前営業日(振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。)
- (2) 振替機関が必要であると認めた日
- (3) 組織再編行為による繰上償還及び上場廃止等による繰上償還の定めにより平成33年6月10日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
- (4) 期限の利益喪失に関する特約の定めにより当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
- (5) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間(当該期間は1か月を超えないものとする。)その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間

4. (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を、当該各本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数で除して得られる金額となる。

- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 当社が組織再編行為を行う場合の承継会社等による本新株予約権付社債の承継

- (1) 当社は、当社が組織再編行為を行う場合(ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限る。)は、組織再編行為による本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本欄第(2)項に定める内容の承継会社等の新株予約権(以下「承継新株予約権」という。)を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され(承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。)、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

- (2) 承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。

承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項第 号に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権が付された承継社債の転換価額

承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、本新株予約権に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日(当社が行使請求を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

その他の承継新株予約権の行使の条件

各承継新株予約権の一部については、行使することができない。

承継新株予約権の取得事由

取得事由は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月15日	15,800,000	164,849,898		12,778		3,270

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	18	241	153	2	10,800	11,258	
所有株式数(単元)		53,816	711	56,779	13,224	2	39,406	163,938	911,898
所有株式数の割合(%)		32.83	0.43	34.63	8.07	0.00	24.04	100.00	

(注) 当期末現在の自己株式は6,988,674株であり、「個人その他」に6,988単元及び「単元未満株式の状況」に674株含まれております。また、証券保管振替機構名義の株式は7,400株で、「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5-1	12,700	7.7
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	7,807	4.7
三井物産(株) (常任代理人資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	7,700	4.7
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本4丁目18-6	6,165	3.7
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	5,989	3.6
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	5,515	3.3
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,169	3.1
双日(株)	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	5,000	3.0
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	4,701	2.9
昭和産業取引先持株会	東京都千代田区内神田2丁目2-1	4,680	2.8
計		65,428	39.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,988千株(4.2%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,988,000		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,913,000	156,913	
単元未満株式	普通株式 911,898		
発行済株式総数	164,849,898		
総株主の議決権数		156,913	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に7,000株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式に400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式674株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和産業(株)	東京都千代田区内神田 2丁目2-1	6,988,000		6,988,000	4.2
(相互保有株式) 共同輸送(株)	宮城県仙台市宮城野区 蒲生2丁目1-5	37,000		37,000	0.0
計		7,025,000		7,025,000	4.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月30日)での決議状況 (取得期間 平成28年7月1日 ~平成29年3月31日)	2,800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,918,000	999,452,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	882,000	548,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.5	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	31.5	0.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,757	14,048,613
当期間における取得自己株式	2,760	1,646,759

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	6,644	2,421,472		
保有自己株式数	6,988,674		6,991,434	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、年間では中間配当を含めまして1株につき10円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月2日 取締役会決議	793	5
平成29年6月28日 定時株主総会決議	789	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	341	352	517	527	639
最低(円)	235	276	316	414	416

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	580	594	613	616	613	639
最低(円)	531	547	567	585	587	588

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		岡田 茂	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社ぶどう糖事業本部長 " 16年4月 当社大阪支店長 " 17年6月 当社執行役員 " 20年6月 当社常務取締役 " 22年6月 当社専務取締役 " 23年6月 当社代表取締役社長 " 28年4月 当社代表取締役会長 " 29年4月 当社取締役会長(現任)	(注)5	140
代表取締役 社長		新妻 一彦	昭和32年10月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 当社広域営業本部長 " 18年11月 当社製粉部長 " 21年6月 当社執行役員 " 24年6月 当社常務取締役 " 26年6月 当社専務取締役 " 28年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	80
代表取締役 専務執行役員	生産・技術部 門統轄	中村 圭介	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社鹿島事業所製粉工場長 " 14年6月 当社技術本部製粉テクニカルマ ネージャー " 17年6月 当社生産センター所長 " 18年11月 当社船橋工場長 " 21年6月 当社執行役員 " 24年6月 当社常務取締役 " 28年4月 当社取締役専務執行役員 " 29年4月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	(注)5	59
取締役 専務執行役員	営業部門統 轄、営業企画 部・製粉部・ 油脂部・食品 部・原料部・ 支店担当	檜前 慶一	昭和32年11月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 当社札幌支店長 " 17年6月 当社食品部長 " 21年6月 当社執行役員 " 24年6月 当社常務取締役 " 28年4月 当社取締役専務執行役員(現 任)	(注)5	49
取締役 常務執行役員	管理部門統轄	土屋 信人	昭和30年8月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 当社船橋工場長 " 18年11月 当社生産センター所長 " 21年6月 当社執行役員 " 24年6月 当社常務執行役員 " 26年6月 当社常務取締役 " 28年4月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注)5	40
取締役 常務執行役員	海外事業部・ 糖質部・飼料 畜産部担当	太田 隆行	昭和33年6月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年11月 当社仙台支店長 " 22年6月 当社経営企画部長 " 23年6月 当社執行役員 " 27年4月 当社常務執行役員 " 28年6月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注)5	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	研究開発部門 統轄、品質保 証部担当	金子 俊之	昭和33年8月3日生	昭和59年4月 平成18年11月 " 22年10月 " 23年1月 " 25年4月 " 26年6月 " 29年4月 " 29年6月	当社入社 当社神戸工場長 当社総合研究所所長 当社食品開発センター所長 当社商品開発センター所長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)5	10
取締役		柳谷 孝	昭和26年11月13日生	平成13年10月 " 14年4月 " 15年6月 " 18年4月 " 20年4月 " 20年10月 " 24年4月 " 24年8月 " 25年3月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年6月 " 28年5月	野村證券(株)常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表執行役専務執行役 同社代表執行役執行役副社長 同社執行役員副会長 同社執行役員副会長 同社常任顧問 同社顧問 同社退任 (株)アルファシステムズ社外取締役(現任) (株)ハーツユナイテッドグループ社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 学校法人明治大学理事長(現任)	(注)5	3
取締役 (監査等委員)		笠井 敏雄	昭和28年9月4日生	昭和52年4月 平成15年4月 " 18年6月 " 22年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 29年6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	41
取締役 (監査等委員)		栗原 和保	昭和30年11月10日生	昭和54年4月 平成20年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 27年6月 " 29年6月	(株)千葉銀行入行 同行営業企画部長 同行執行役員営業企画部長 同行執行役員審査部長 同行常務執行役員本店営業部長 (株)ちばぎん総合研究所取締役副社長(現任) 当社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		三輪 隆 司	昭和33年8月1日生	平成2年8月	日本火災海上保険(株)入社	(注)6	
				" 17年10月	日本興亜損害保険(株)リスク管理 部長		
				" 21年8月	同社総務部長		
				" 24年6月	同社執行役員総務部長		
				" 25年2月	日本興亜損害保険(株)執行役員総 務部長 (株)損害保険ジャパン総務部長		
				" 25年4月	日本興亜損害保険(株)執行役員総 務部長 (株)損害保険ジャパン執行役員総 務部長		
				" 26年4月	日本興亜損害保険(株)常務執行役 員北海道本部長 (株)損害保険ジャパン常務執行役 員北海道本部長		
				" 26年9月	損害保険ジャパン日本興亜(株)常 務執行役員北海道本部長		
				" 28年4月	損保ジャパン日本興亜キャリア スタッフ(株) (現SOMPOキャリアスタッフ(株)) 代表取締役社長(現任)		
				" 28年6月	当社社外監査役		
" 29年6月	当社社外取締役(監査等委員) (現任)						
計						518	

- (注) 1 平成29年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役柳谷孝は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員である取締役栗原和保及び三輪隆司は、社外取締役であります。
- 4 意思決定の迅速化と経営効率を高めることを目的として、業務の執行に専念する執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は15名(取締役兼務者5名を含む。)で構成されております。
- 5 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
高 橋 善 樹	昭和34年4月13日生	平成5年4月	弁護士登録	(注)2	
		" 10年12月	弁理士登録		
		" 23年9月	太樹法律事務所設立 (現在に至る)		

- (注) 1 補欠監査等委員である取締役と当社との間には法律顧問契約があります。
- 2 補欠監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。
- 8 監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
 議長 笠井敏雄、委員 栗原和保、委員 三輪隆司



内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制の構築を含む。）については、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、課題を抽出し、改善を行っております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、かつ、財務報告の信頼性を確保するために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの整備・運用と会社による全体としてのコンプライアンスの体制の確立に努めるとともに、その内容を定期的に見直す。

また、監査等委員会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、決裁後の稟議書等の重要な意思決定の記録については、「文書管理規程」および「稟議規程」等の社内規程に基づき、作成、保存および管理する。各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応する組織を編成し、リスク情報の収集と分析を行う。あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、昭和産業グループ全体のリスクを統括的に管理する。また、緊急事態が発生した際には、「危機管理規程」等に基づき対応する。

また、反社会的勢力に対しては、その要求には絶対対応しないこと、その活動・運営を助長する取引をしないことを基本方針として、組織全体として対応する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」等に基づく職務権限・意思決定のルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

また、経営に重要な影響を及ぼす事項については、効率的な経営判断が行えるように、以下のとおり手順を定めて実施する。

経営会議を定期的開催し、重要な事項の実施につき協議する。

投資検討委員会により、多額の投資を伴う案件について、経営会議の事前審査を実施する。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「昭和産業グループ CSR行動規範」を定め、その周知徹底を図ることにより、コンプライアンス、企業倫理の徹底、品質の向上等に努める。さらに、内部統制システムが全社員に徹底されるよう、専任組織により、コンプライアンス、経営方針等に関する教育を行う。

「昭和産業グループ 内部通報規程」により、コンプライアンス違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見、是正および通報者の保護を図る。

重大なコンプライアンス違反、社内規程違反または社会通念に反する行為等があった際は、遅滞なく取締役会および監査等委員会に報告する。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、適正かつ効率的な業務の執行を確保するため、社内規程を整備し、各役職者の権限および責任を明確化する。また、適切な人材を確保・活用すること、および適切な情報システムを整備することで、業務の適正を確保する。

子会社の経営、投資、資金調達、コンプライアンス、組織、重大なリスクに関する事項等、子会社の取締役等が当社に報告すべき事項を定め、職務の執行の効率的な実施、および業務の適正を確保する。また、グループ経営戦略の企画立案等を行う専任部署を設け、子会社の業務支援等を行う。

業務監査部は、昭和産業グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、および内部統制の整備・運用の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行い、その状況は、取締役会および監査等委員会に適宜報告する。取締役会は、その報告を受けて適切に対処する。

・監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置する。

業務監査部に所属する使用人は、監査等委員会が求めたときは、監査等委員会の職務の補助を行う。また、「組織規程」に、監査等委員会の補助業務を遂行中の業務監査部員は監査等委員以外の者からの指揮命令を受けず、かつ、当該業務監査部員の異動については監査等委員会の同意を得ることを定め、その指示の実効性を確保する。

・当社及び子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制、当社の監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

昭和産業グループの取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）、監査役および使用人等は、職務の執行に関して重大なコンプライアンス違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく当社の監査等委員会に報告する。昭和産業グループの取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）、監査役および使用人等は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定や監査の実施結果を遅滞なく当社の監査等委員会に報告する。

また、「昭和産業グループ 内部通報規程」により、経営に重大な影響を及ぼす可能性があるると判断される案件については速やかに当社の監査等委員会に報告する体制、および通報者が通報をしたことを理由として解雇その他のいかなる不利な取扱いも受けないこと等を確保する体制を整備する。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換および意思の疎通を図る。経営会議等、業務の適正を確保するうえで重要な会議への監査等委員の出席を確保する。

監査等委員会は、会計監査人、業務監査部との綿密な情報交換および連携を図ることで、監査の実効性を確保する。

また、監査等委員に適用される役員規程類に、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等に関する事項を定め、その費用等は会社が負担する。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社グループの内部監査に関しては、業務監査部（10名）を設置し、当社グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、および内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行っております。

監査等委員会の監査等については、監査等委員会が定めた監査等の方針、役割分担等に従い、行ってまいります。常勤の監査等委員である取締役を中心に、経営会議その他重要な会議に出席するほか、業務執行取締役等から業務の状況等の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、また会計監査人から報告および説明を受けるなどして、業務執行取締役の業務監視が十分にできる体制としてまいります。

また、監査等委員会および内部監査部門は、当社の内部統制の整備を主導する内部統制委員会より定期的に報告を受け、監査等を行ってまいります。

社外取締役について

当社の社外取締役は3名（うち監査等委員である社外取締役2名）であります。

社外取締役 柳谷孝は、野村證券(株)の出身であり、会社経営の経験と資本市場についての豊富な知見を有しており、また、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役 栗原和保は、(株)千葉銀行の出身であり、金融機関における長年の経験と豊富な知見を有しており、また、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役 三輪隆司は、損害保険ジャパン日本興亜(株)の出身であり、損害保険会社における長年の経験とリスク管理についての豊富な知見を有しており、また、当社との特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するにあたって、独立性に関する具体的な基準は定めておりませんが、経営陣から支配・干渉されない外部の視点から経営の健全性を確保でき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しております。

監査等委員である社外取締役は、内部監査部門および内部統制委員会より定期的に報告を受けている常勤の監査等委員である取締役と連携して監査等を行っております。

なお、当社と社外取締役との間で、それぞれ会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の規定により責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	195	195		9
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46		2
社外役員	27	27		4

）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

）役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、役員報酬等に関する規程を定め、役員報酬額を決定しております。役員報酬額は、世間水準、従業員給与及び会社業績等を考慮し、職責に応じて決定しております。

また、平成29年6月28日開催の第116回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）が当社株主との利害を共有するとともに、当社の企業価値の持続的な成長および中長期の企業価値向上に資する健全なインセンティブとして機能させることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、取締役（監査等委員である取締役を除く。なお、社外取締役を含みます。）の報酬の限度額（年額3億50百万円以内。ただし、使用人分給与を含みません。）とは別枠で、当社を対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の現物出資金額に相当する金銭報酬債権を年額1億円以内としております。

各取締役への具体的な配分については、本制度の客観性・透明性を確保するため、平成29年4月1日付の報酬ポリシーの制定に伴い報酬諮問委員会を設置し、同委員会への諮問を経て、最終的に取締役会において決定することといたします。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 78銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,758百万円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	3,948,000	2,214	安定的な取引関係維持のため
(株)サガミチェーン	1,194,000	1,474	取引関係の連携強化のため
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	1,053	取引関係の連携強化のため
東洋水産(株)	254,000	1,026	取引関係の連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,448,400	915	安定的な取引関係維持のため
キッコーマン(株)	242,000	895	取引関係の連携強化のため
協和発酵キリン(株)	345,000	619	取引関係の連携強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	487	安定的な取引関係維持のため
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	477	取引関係の連携強化のため
キュービー(株)	119,000	303	取引関係の連携強化のため
豊田通商(株)	71,967	183	取引関係の連携強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	54,000	172	安定的な取引関係維持のため
第一屋製パン(株)	1,456,000	154	取引関係の連携強化のため
伊藤忠商事(株)	73,500	101	取引関係の連携強化のため
(株)常陽銀行	231,000	89	安定的な取引関係維持のため
ケンコーマヨネーズ(株)	36,000	87	取引関係の連携強化のため
ヤマエ久野(株)	87,790	85	取引関係の連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	78	安定的な取引関係維持のため
井村屋グループ(株)	107,000	68	取引関係の連携強化のため
わらべや日洋(株)	24,000	59	取引関係の連携強化のため
(株)ヤオコー	11,000	54	取引関係の連携強化のため
(株)A D E K A	33,000	54	取引関係の連携強化のため
(株)ココスジャパン	26,000	48	取引関係の連携強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ファミリーマート	7,900	46	取引関係の連携強化のため
(株)フジオフードシステム	16,000	40	取引関係の連携強化のため
三菱食品(株)	13,400	38	取引関係の連携強化のため
ミヨシ油脂(株)	300,000	37	取引関係の連携強化のため
(株)リンガーハット	12,000	29	取引関係の連携強化のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	6,100	29	取引関係の連携強化のため
亀田製菓(株)	5,200	23	取引関係の連携強化のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	3,948,000	2,822	安定的な取引関係維持のため
(株)サガミチェーン	1,194,000	1,622	取引関係の連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,448,400	1,111	安定的な取引関係維持のため
東洋水産(株)	254,000	1,052	取引関係の連携強化のため
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	1,013	取引関係の連携強化のため
キッコーマン(株)	242,000	804	取引関係の連携強化のため
協和発酵キリン(株)	345,000	607	取引関係の連携強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	147,808	570	安定的な取引関係維持のため
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	534	取引関係の連携強化のため
キュービー(株)	119,000	375	取引関係の連携強化のため
豊田通商(株)	71,967	242	取引関係の連携強化のため
S O M P Oホールディングス(株)	54,000	220	安定的な取引関係維持のため
第一屋製パン(株)	1,456,000	180	取引関係の連携強化のため
(株)めびきフィナンシャルグループ	270,270	120	安定的な取引関係維持のため
伊藤忠商事(株)	73,500	116	取引関係の連携強化のため
ヤマエ久野(株)	101,590	115	取引関係の連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	104	安定的な取引関係維持のため
ケンコーマヨネーズ(株)	36,000	98	取引関係の連携強化のため
井村屋グループ(株)	53,500	94	取引関係の連携強化のため
わらべや日洋ホールディングス(株)	24,000	61	取引関係の連携強化のため
(株)A D E K A	33,000	53	取引関係の連携強化のため
(株)ココスジャパン	26,000	52	取引関係の連携強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	7,900	52	取引関係の連携強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤオコー	11,000	46	取引関係の連携強化のため
三菱食品(株)	13,400	46	取引関係の連携強化のため
(株)フジオフードシステム	16,000	44	取引関係の連携強化のため
ミヨシ油脂(株)	300,000	42	取引関係の連携強化のため
(株)関西スーパーマーケット	23,300	35	取引関係の連携強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,800	29	取引関係の連携強化のため
(株)リンガーハット	12,000	27	取引関係の連携強化のため

) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 純投資目的の投資株式はありません。

#### 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
 指定有限責任社員・業務執行社員 江口 潤  
 指定有限責任社員・業務執行社員 山口 俊夫
- ・監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 8名 その他 18名

#### 取締役の定数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内としております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、社会情勢などの変化に対応して迅速に資本施策を遂行するために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当の実施

当社は、会社法第454条第5項の規程に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	0	60	2
連結子会社				
計	60	0	60	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IT統制構築に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

なお、当社は、監査報酬額の決定について、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767	6,277
受取手形及び売掛金	37,854	34,602
商品及び製品	8,298	7,874
仕掛品	1,234	1,055
原材料及び貯蔵品	16,665	16,707
繰延税金資産	1,067	897
その他	2,882	2,799
貸倒引当金	166	116
流動資産合計	69,605	70,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 27,058	3 30,051
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 16,870	3, 4 19,565
土地	3 18,060	3 18,042
リース資産（純額）	128	96
建設仮勘定	2,221	916
その他（純額）	1,156	1,378
有形固定資産合計	1 65,495	1 70,050
無形固定資産		
その他	1,777	1,751
無形固定資産合計	1,777	1,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,031	2 21,226
長期貸付金	30	24
固定化営業債権	61	11
その他	2, 3 2,034	2, 3 1,842
貸倒引当金	95	44
投資その他の資産合計	21,062	23,060
固定資産合計	88,335	94,862
資産合計	157,941	164,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,887	3 21,048
短期借入金	3 19,530	3 17,717
コマーシャル・ペーパー	6,500	
リース債務	141	131
未払金	10,112	9,623
未払法人税等	1,290	1,567
賞与引当金	1,160	1,196
資産除去債務	0	0
預り金	533	359
設備関係支払手形	3,371	4,501
設備関係電子記録債務		2,462
その他	3 2,483	1,819
流動負債合計	65,012	60,430
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債		7,996
長期借入金	7,135	6,858
リース債務	195	219
繰延税金負債	2,322	2,541
役員退職慰労引当金	79	61
退職給付に係る負債	7,689	7,607
資産除去債務	412	366
その他	3 3,493	3 3,509
固定負債合計	21,328	29,160
負債合計	86,340	89,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,856	4,963
利益剰余金	49,520	53,296
自己株式	1,537	2,548
株主資本合計	65,618	68,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,023	6,062
繰延ヘッジ損益	85	12
退職給付に係る調整累計額	1,720	1,352
その他の包括利益累計額合計	3,216	4,697
非支配株主持分	2,765	2,180
純資産合計	71,600	75,368
負債純資産合計	157,941	164,959

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	247,823	233,206
売上原価	1 205,431	1 189,234
売上総利益	42,392	43,972
販売費及び一般管理費	2, 3 34,440	2, 3 35,185
営業利益	7,951	8,786
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	338	354
持分法による投資利益	404	555
為替差益	182	
社宅他不動産賃貸料	142	140
その他	288	305
営業外収益合計	1,364	1,362
営業外費用		
支払利息	248	199
コマーシャル・ペーパー利息	8	0
開業費償却		244
為替差損		95
その他	81	96
営業外費用合計	338	635
経常利益	8,977	9,514
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 221
投資有価証券売却益	17	2
その他	0	1
特別利益合計	27	226
特別損失		
固定資産廃棄損	5 324	5 611
固定資産売却損	6 0	6 2
港湾岸壁浚渫費用		83
減損損失	7 465	7 298
投資有価証券評価損	0	1
その他	0	48
特別損失合計	791	1,045
税金等調整前当期純利益	8,213	8,694
法人税、住民税及び事業税	2,297	2,555
法人税等調整額	163	204
法人税等合計	2,134	2,350
当期純利益	6,078	6,344
非支配株主に帰属する当期純利益	137	176
親会社株主に帰属する当期純利益	5,941	6,167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,078	6,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	990
繰延ヘッジ損益	216	74
退職給付に係る調整額	785	368
持分法適用会社に対する持分相当額	32	42
その他の包括利益合計	1 2,169	1 1,475
包括利益	3,909	7,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,749	7,647
非支配株主に係る包括利益	159	171

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,710	45,017	1,527	60,978
当期変動額					
剰余金の配当			1,438		1,438
親会社株主に帰属する当期純利益			5,941		5,941
自己株式の取得				9	9
連結子会社株式の取得による持分の増減		146			146
転換社債型新株予約権付社債の転換					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		146	4,503	9	4,639
当期末残高	12,778	4,856	49,520	1,537	65,618

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,217	127	935	5,408	2,792	69,180
当期変動額						
剰余金の配当						1,438
親会社株主に帰属する当期純利益						5,941
自己株式の取得						9
連結子会社株式の取得による持分の増減						146
転換社債型新株予約権付社債の転換						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,194	212	785	2,191	27	2,218
当期変動額合計	1,194	212	785	2,191	27	2,420
当期末残高	5,023	85	1,720	3,216	2,765	71,600

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,856	49,520	1,537	65,618
当期変動額					
剰余金の配当			2,391		2,391
親会社株主に帰属する当期純利益			6,167		6,167
自己株式の取得				1,013	1,013
連結子会社株式の取得による持分の増減		105			105
転換社債型新株予約権付社債の転換		1		2	4
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	107	3,775	1,011	2,872
当期末残高	12,778	4,963	53,296	2,548	68,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,023	85	1,720	3,216	2,765	71,600
当期変動額						
剰余金の配当						2,391
親会社株主に帰属する当期純利益						6,167
自己株式の取得						1,013
連結子会社株式の取得による持分の増減						105
転換社債型新株予約権付社債の転換						4
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	72	368	1,480	585	895
当期変動額合計	1,039	72	368	1,480	585	3,767
当期末残高	6,062	12	1,352	4,697	2,180	75,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,213	8,694
減価償却費	7,304	7,582
減損損失	465	298
のれん償却額	5	-
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	104	-
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	1,067	82
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	78	18
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	136	100
受取利息及び受取配当金	345	360
支払利息	256	199
持分法による投資損益 ( は益 )	404	555
有形及び無形固定資産除売却損益 ( は益 )	315	392
投資有価証券売却及び評価損益 ( は益 )	16	22
売上債権の増減額 ( は増加 )	189	3,251
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	2,845	561
仕入債務の増減額 ( は減少 )	4,086	1,161
その他	601	92
小計	14,719	21,138
利息及び配当金の受取額	525	535
利息の支払額	247	208
法人税等の支払額	1,973	2,380
法人税等の還付額	11	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,036	19,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	2	2
短期貸付けによる支出	92	69
短期貸付金の回収による収入	98	69
投資有価証券の取得による支出	438	481
投資有価証券の売却及び償還による収入	29	19
有形固定資産の取得による支出	7,478	8,937
有形固定資産の売却による収入	420	262
有形固定資産の除却による支出	294	228
資産除去債務の履行による支出	202	52
投融資による支出	533	542
投融資の回収による収入	61	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,428	9,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	7,967
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,300	6,550
長期借入れによる収入	120	1,800
長期借入金の返済による支出	700	3,840
リース債務の返済による支出	72	65
配当金の支払額	1,438	2,391
非支配株主への配当金の支払額	17	15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	25	635
自己株式の取得による支出	9	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,443	4,753
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163	4,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,602	1,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	88
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,766	1 6,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、重要性が増したためグランソールベーカリー(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

(株)ファミリーフーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

鹿島サイロ(株)

当連結会計年度より、株式の追加取得により名古屋埠頭サイロ(株)を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ファミリーフーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については親会社株主に帰属する当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーパンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリー、グランソールベーカリー(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

...時価法

(ハ)たな卸資産

製品・商品・仕掛品...主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

原料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(除く建物附属設備)、  
賃貸用リース資産及び  
貸与資産の一部.....定額法  
平成28年4月1日以後に取得した  
建物附属設備及び構築物.....定額法  
その他の有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	5～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア.....利用可能期間(5年)に基づく定額法  
その他の無形固定資産.....定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしており、当連結会計年度に全額支給し、取崩したため、期末日における残高はありません。

なお、連結子会社についても、役員及び執行役員の役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(ハ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	198,603百万円	201,800百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,810百万円	6,643百万円
その他(出資金)	373 "	331 "

3 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	223百万円	215百万円
機械装置及び運搬具	80 "	80 "
土地	472 "	472 "
合計	776百万円	768百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	450百万円	450百万円

(2)担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,870百万円	1,797百万円
投資その他の資産「その他」	10 "	10 "
合計	1,880百万円	1,807百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	87百万円	43百万円
流動負債「その他」	60 "	
固定負債「その他」	180 "	180百万円
合計	327百万円	223百万円

4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	172百万円	279百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
大成良友食品(上海) 有限公司他6件	171百万円	大成良友食品(上海) 有限公司他3件	147百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	381百万円	500百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
イ 発送配達費	13,292百万円	13,543百万円
ロ 販売諸費	1,479 "	1,336 "
ハ 広告宣伝費	1,041 "	1,026 "
ニ 社員給料	4,975 "	5,116 "
ホ 賞与金	1,677 "	1,683 "
ヘ 賞与引当金繰入額	707 "	768 "
ト 減価償却費	995 "	1,049 "
チ 退職給付費用	630 "	761 "
リ 貸倒引当金繰入額	23 "	1 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1,970百万円	2,222百万円

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具売却 1百万円	土地 210百万円

5 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄であります。	同左

6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 1百万円

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

#### (イ)事業用資産

##### 事業用地

場所：新潟県新潟市

用途 事業用地

種類 土地

金額 土地 411百万円

合計 411百万円

##### 倉庫

場所：大阪府貝塚市

用途 製品倉庫

種類 建物

金額 建物 30百万円

合計 30百万円

#### (ロ)遊休資産

場所：茨城県潮来市

用途 遊休資産

種類 土地

金額 土地 23百万円

合計 23百万円

### (2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

### (3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用地については、収益性の低下及び市場価値の著しい下落により投資に見合う回収が不可能と判断されたためであります。

倉庫については、事業計画の見直しに伴い、投資に見合う回収が不可能と判断されたためであります。

遊休資産については、正味売却価額が帳簿価額を下回ったためであります。

### (4) 回収可能価額の算定方法

事業用地の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.76%で割り引いて算出しております。

倉庫の回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、実際の売却価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ)事業用資産

生産設備

場所：神奈川県横浜市

用途 生産設備

種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

金額	建物及び構築物	150百万円
	機械装置及び運搬具	2 "
	その他	0 "
	合計	153百万円

場所：兵庫県高砂市

用途 生産設備

種類 建物及び構築物

金額	建物及び構築物	40百万円
	合計	40百万円

社宅

場所：茨城県神栖市

用途 社宅

種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額	土地	9百万円
	建物及び構築物	86 "
	機械装置及び運搬具	0 "
	合計	96百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

生産設備については、事業計画の見直しにより、事業所の廃止が決定したことによるものであります。

社宅については、施設の閉鎖決定により、保有目的が変更されたためであります。

(4) 回収可能価額の算定方法

神奈川県横浜市の生産設備の回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額にて評価しております。

兵庫県高砂市の生産設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

社宅の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基に算定しております。建物等については、売却価額が見込めないことから、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,785百万円	1,404百万円
組替調整額	15 "	1 "
税効果調整前	1,801百万円	1,403百万円
税効果額	665 "	412 "
その他有価証券評価差額金	1,136百万円	990百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	392百万円	140百万円
組替調整額	70 "	104 "
資産の取得原価調整額	144 "	144 "
税効果調整前	318百万円	107百万円
税効果額	101 "	32 "
繰延ヘッジ損益	216百万円	74百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,345百万円	56百万円
組替調整額	249 "	474 "
税効果調整前	1,096百万円	531百万円
税効果額	311 "	162 "
退職給付に係る調整額	785百万円	368百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32百万円	41百万円
組替調整額	0 "	0 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	32百万円	42百万円
その他の包括利益合計	2,169百万円	1,475百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898			164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,055,176	20,406		5,075,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

20,406株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,438	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,597	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額10.00円には、記念配当1.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898			164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はありません。

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,582	1,943,757	6,644	7,012,695

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,918,000株
- 単元未満株式の買取による増加 25,757株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少  
6,644株

#### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第10回無担保転換社債 型新株予約権付社債の 新株予約権 (平成28年6月14日発行)	普通株式		13,288,000	6,644	13,281,356	(注)
合計				13,288,000	6,644	13,281,356	

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加  
13,288,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少  
6,644株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,597	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	793	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会の1株当たり配当額10.00円には、記念配当1.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	789百万円	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	現金及び預金勘定	1,767百万円		6,277百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1 "		1 "	
現金及び現金同等物	1,766百万円		6,276百万円	

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想しておりません。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されております。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,767	1,767	
(2) 受取手形及び売掛金	37,854	37,854	
貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	164	164	
	37,690	37,690	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,742	12,742	
資産計	52,200	52,200	
(1) 支払手形及び買掛金 <sup>(2)</sup>	23,259	23,259	
(2) 短期借入金	15,690	15,690	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 <sup>(3)</sup>	3,840	3,867	27
(4) 長期借入金	7,135	7,242	106
負債計	49,925	50,059	134
デリバティブ取引 <sup>(4)</sup>	224	224	

- (1) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。
- (2) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示しております。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。
- (4) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,288

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,767			
受取手形及び売掛金	37,690			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	39,457			

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,690					
長期借入金	3,840	2,577	3,058		1,000	500

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想しておりません。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されております。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,277	6,277	
(2) 受取手形及び売掛金	34,602	34,602	
貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	116	116	
	34,486	34,486	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	14,184	14,184	
資産計	54,947	54,947	
(1) 支払手形及び買掛金 <sup>(2)</sup>	28,013	28,013	
(2) 短期借入金	15,640	15,640	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 <sup>(3)</sup>	2,077	2,082	5
(4) 転換社債型新株予約権付社債	7,996	8,679	683
(5) 長期借入金	6,858	6,911	52
負債計	60,584	61,326	741
デリバティブ取引 <sup>(4)</sup>	58	58	

(1) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形及び設備関係電子記録債務を含めて表示しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(4) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,896

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,277			
受取手形及び売掛金	34,486			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	40,763			

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,640					
長期借入金	2,077	3,558	500	1,000	1,300	500

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	12,696	5,860	6,836
小計	12,696	5,860	6,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	45	50	4
小計	45	50	4
合計	12,742	5,910	6,831

(注)減損処理を行った有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29	17	
合計	29	17	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,176	5,941	8,235
小計	14,176	5,941	8,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	7	7	0
小計	7	7	0
合計	14,184	5,949	8,235

(注)減損処理を行った有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20	2	
合計	20	2	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	3,643		97	97
合計		3,643		97	97

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		5,938	201	127
合計			5,938	201	127

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2,773		38	38
合計		2,773		38	38

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		5,741	94	20
合計			5,741	94	20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,969	百万円
勤務費用	555	"
利息費用	63	"
数理計算上の差異の発生額	1,014	"
退職給付の支払額	716	"
退職給付債務の期末残高	12,887	"

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,467	百万円
期待運用収益	224	"
数理計算上の差異の発生額	330	"
事業主からの拠出額	279	"
退職給付の支払額	440	"
年金資産の期末残高	7,198	"

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,910	百万円
年金資産	7,198	"
	711	"
非積立型制度の退職給付債務	4,976	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,688	"
退職給付に係る負債	5,688	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,688	"

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	555	百万円
利息費用	63	"
期待運用収益	224	"
数理計算上の差異の費用処理額	249	"
確定給付制度に係る退職給付費用	644	"

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,096	百万円
合計	1,096	"

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,475	百万円
合計	2,475	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	23.0 %
債券	20.1 %
一般勘定	37.1 %
その他	19.8 %
合計	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.06 %
長期期待運用収益率	3.00 %
予想昇給率	6.53 %

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,014	百万円
退職給付費用	198	"
退職給付の支払額	152	"
制度への拠出額	59	"
退職給付に係る負債の期末残高	2,001	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,427	百万円
年金資産	765	"
	662	"
非積立型制度の退職給付債務	1,338	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,001	"
退職給付に係る負債	2,001	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,001	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 198 百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、158百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	20,210	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	20,271	"
差引額	60	"

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成27年3月31日現在)

3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足金 60百万円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、連結子会社が加入している全国パン厚生年金基金は、平成27年3月3日開催の代議員会において解散方針を決議しております。当該解散が、翌期以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,887	百万円
勤務費用	614	"
利息費用	7	"
数理計算上の差異の発生額	125	"
退職給付の支払額	798	"
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>12,586</b>	<b>"</b>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,198	百万円
期待運用収益	215	"
数理計算上の差異の発生額	68	"
事業主からの拠出額	166	"
退職給付の支払額	485	"
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>7,026</b>	<b>"</b>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,613	百万円
年金資産	7,026	"
	586	"
非積立型制度の退職給付債務	4,972	"
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>5,559</b>	<b>"</b>
退職給付に係る負債	5,559	百万円
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>5,559</b>	<b>"</b>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	614	百万円
利息費用	7	"
期待運用収益	215	"
数理計算上の差異の費用処理額	474	"
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>881</b>	<b>"</b>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	531	百万円
<b>合計</b>	<b>531</b>	<b>"</b>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,943	百万円
<b>合計</b>	<b>1,943</b>	<b>"</b>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	23.7 %
債券	20.2 %

一般勘定	36.8 %
その他	19.3 %
合計	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.19 %
長期期待運用収益率	3.00 %
予想昇給率	6.18 %

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,001	百万円
退職給付費用	242	"
退職給付の支払額	137	"
制度への拠出額	58	"
退職給付に係る負債の期末残高	2,047	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,505	百万円
年金資産	812	"
	693	"
非積立型制度の退職給付債務	1,353	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,047	"
退職給付に係る負債	2,047	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,047	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	242	百万円
----------------	-----	-----

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、132百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	19,850	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	19,346	"
差引額	504	"

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成28年3月31日現在)

3.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金504百万円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(厚生年金基金の解散について)

一部の連結子会社が加入する全国パン厚生年金基金は、平成28年10月1日付で厚生労働大臣より認可を受け、解散いたしました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因

流動の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	358百万円	368百万円
未払事業税	109 "	122 "
たな卸資産評価損	66 "	74 "
その他	565 "	358 "
繰延税金資産小計	1,099 "	923 "
評価性引当額	27 "	18 "
繰延税金資産合計	1,072 "	904 "
<b>繰延税金負債</b>		
為替予約時価評価	3百万円	7百万円
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	4 "	7 "
繰延税金資産の純額	1,067 "	897 "
<b>繰延税金負債</b>		
為替予約時価評価		
その他	0百万円	
繰延税金負債合計	0 "	
繰延税金負債の純額	0 "	

固定の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	365百万円	372百万円
貸倒引当金	40 "	26 "
役員退職慰労引当金	12 "	7 "
繰越欠損金	489 "	535 "
減損損失	69 "	83 "
その他	119 "	109 "
繰延税金資産小計	1,096 "	1,134 "
評価性引当額	755 "	783 "
繰延税金資産合計	341 "	351 "
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	105百万円	103百万円
その他	103 "	131 "
繰延税金負債合計	209 "	234 "
繰延税金資産の純額	131 "	116 "
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	22百万円	12百万円
退職給付に係る負債	1,993 "	1,949 "
役員退職慰労引当金	13 "	11 "
繰越欠損金	151 "	31 "
減損損失	549 "	624 "
投資有価証券	475 "	473 "
その他	445 "	1,388 "
繰延税金資産小計	3,651 "	4,493 "
評価性引当額	1,413 "	2,167 "
繰延税金資産合計	2,237 "	2,325 "
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	2,104百万円	1,986百万円
投資有価証券	1,855 "	2,240 "
その他	599 "	639 "
繰延税金負債合計	4,559 "	4,867 "
繰延税金負債の純額	2,322 "	2,541 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.2%	0.1%
住民税均等割	0.6%	0.6%
持分法による投資利益	1.6%	2.0%
評価性引当額	0.7%	1.5%
試験研究費等税額控除	5.8%	6.9%
その他	0.7%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	27.0%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.099%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	612	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	5	"
時の経過による増加額	2	"
資産除去債務の履行による減少額	208	"
期末残高	412	百万円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.043%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	412	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	6	"
時の経過による増加額	2	"
資産除去債務の履行による減少額	53	"
期末残高	367	百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,255百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は23百万円、売却益は0百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。  
 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,693	621	7,071	19,492

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(174百万円)であり、主な減少額は遊休資産の売却(395百万円)、減価償却費(360百万円)、減損損失の計上(23百万円)であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしております。
- (注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,211百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は53百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。  
 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,071	45	7,025	20,678

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は自己使用不動産からの保有目的変更(176百万円)、既存賃貸等不動産に対する設備投資(60百万円)であり、主な減少額は減価償却費(349百万円)、減損損失の計上(53百万円)であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしております。
- (注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「糖質事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりであります。

製粉事業	.....	業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、 ふすま等
油脂事業	.....	業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等
糖質事業	.....	糖化製品、コーンスターチ等
家庭用食品事業	.....	家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、 ギフトセット等
飼料事業	.....	配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
倉庫事業	.....	倉庫業（荷役・保管等）
不動産事業	.....	事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	67,000	59,601	35,085	21,380	59,694	2,762	1,978	247,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	390	2,574	1,413	873	5	1,377	223	6,859
計	67,391	62,176	36,498	22,254	59,699	4,140	2,202	254,362
セグメント利益又は損失( )	2,956	1,454	2,632	137	481	659	1,133	9,181
セグメント資産	48,774	32,255	21,426	8,064	16,424	8,665	6,263	141,874
その他の項目								
減価償却費	2,397	1,666	1,440	203	346	681	405	7,140
のれんの償却額	5							5
持分法適用会社への投資額	1,320	1,476	780	230		1,455		5,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,300	1,982	1,582	167	450	526	57	8,068

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	320	247,823		247,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,389	8,248	8,248	
計	1,709	256,072	8,248	247,823
セグメント利益又は損失( )	59	9,240	1,289	7,951
セグメント資産	7,875	149,749	8,191	157,941
その他の項目				
減価償却費	55	7,196	108	7,304
のれんの償却額		5		5
持分法適用会社への投資額		5,263		5,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35	8,103	472	8,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,289百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、全社費用 1,286百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,191百万円には、報告セグメント間の相殺消去 8,169百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,361百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額472百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	65,481	55,397	32,647	21,570	53,106	2,722	1,966	232,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	420	2,330	1,376	827	3	1,431	183	6,572
計	65,902	57,728	34,023	22,397	53,110	4,153	2,149	239,465
セグメント利益	2,933	2,358	2,443	240	624	698	1,076	10,374
セグメント資産	54,541	31,781	21,541	8,051	14,459	8,340	6,340	145,056
その他の項目								
減価償却費	2,600	1,622	1,499	206	369	682	396	7,377
のれんの償却額								
持分法適用会社への投資額	1,967	1,591	915	250		1,461		6,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,423	1,451	1,843	346	240	401	470	12,178

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	314	233,206		233,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,391	7,964	7,964	
計	1,705	241,170	7,964	233,206
セグメント利益	68	10,442	1,655	8,786
セグメント資産	8,838	153,895	11,063	164,959
その他の項目				
減価償却費	52	7,429	152	7,582
のれんの償却額				
持分法適用会社への投資額		6,185		6,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43	12,222	380	12,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,655百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、全社費用 1,647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,063百万円には、報告セグメント間の相殺消去 8,854百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,917百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額380百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	442	7	3	6	1	2	0	465

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		465		465

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	69	82	58	32	24	26	4	298

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失		298		298

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	430.83 円	1株当たり純資産額	463.69 円
1株当たり当期純利益	37.18 円	1株当たり当期純利益	38.85 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.42 円

(注) 1. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,600	75,368
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,835	73,187
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	2,765	2,180
普通株式の発行済株式数(株)	164,849,898	164,849,898
普通株式の自己株式数(株)	5,075,582	7,012,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	159,774,316	157,837,203

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,941	6,167
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,941	6,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	159,782,864	158,744,254
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		10,593,749
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))		(10,593,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

(単元株式の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、第116回定時株主総会に普通株式の併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年6月28日開催の同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、当社普通株式について5株を1株に併合するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	164,849,898株
株式併合により減少する株式数	131,879,919株
株式併合後の発行済株式総数	32,969,979株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

	変更前	変更後(平成29年10月1日付)
発行可能株式総数	720,000,000株	131,000,000株

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,154.13	2,318.46
1株当たり当期純利益 (円)	185.92	194.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		182.11

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和产业(株)	第10回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1	平成28年 6月14日		7,996		無担保社債	平成33年 6月14日
合計				7,996			

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権 の行使により 発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込みに 関する事項
昭和产业(株) 普通株式	無償	602	8,000		100	自 平成28年 8月1日 至 平成33年 6月10日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				7,996

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,690	15,640	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,840	2,077	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	141	131		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	7,135	6,858	0.7	平成30年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	195	219		平成30年～平成36年
其他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	6,500			
合計	33,502	24,926		

(注) 1 「平均利率」は期末日残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,558	500	1,000	1,300
リース債務	96	61	41	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	59,306	117,800	178,209	233,206
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	3,055	5,268	8,212	8,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,947	3,604	5,668	6,167
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	12.19	22.60	35.64	38.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.19	10.41	13.05	3.16

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,215	4,114
受取手形	1,239	1,037
売掛金	<sup>1</sup> 24,875	<sup>1</sup> 23,016
商品及び製品	5,991	5,686
仕掛品	920	807
原材料及び貯蔵品	13,128	13,293
前払金	<sup>2</sup> 743	<sup>1, 2</sup> 323
前払費用	475	<sup>1</sup> 518
未収入金	<sup>1</sup> 239	<sup>1</sup> 203
未収消費税等		448
繰延税金資産	779	574
関係会社預け金	<sup>1</sup> 0	
その他	<sup>1</sup> 806	<sup>1</sup> 705
貸倒引当金	33	12
流動資産合計	51,383	50,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,107	20,850
構築物	2,885	3,244
機械及び装置	<sup>3</sup> 13,480	<sup>3</sup> 16,487
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	690	959
土地	11,396	11,381
リース資産	414	420
建設仮勘定	2,218	871
有形固定資産合計	49,193	54,217
無形固定資産		
ソフトウェア	1,474	1,403
リース資産	0	
その他	62	80
無形固定資産合計	1,536	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	11,444	12,758
関係会社株式	8,192	9,326
出資金	537	542
関係会社出資金	331	331
長期貸付金	<sup>1</sup> 29	<sup>1</sup> 23
固定化営業債権	<sup>4</sup> 36	
長期前払費用	203	129
差入保証金	142	148
前払年金費用	1,124	851
貸倒引当金	41	3
投資その他の資産合計	22,001	24,108
固定資産合計	72,732	79,809
資産合計	124,115	130,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 15,202	1 16,274
短期借入金	9,460	9,460
1年内返済予定の長期借入金	3,207	1,182
コマーシャル・ペーパー	6,500	
リース債務	1 206	1 192
未払金	1 8,039	1 7,607
未払費用	1 333	1 561
未払法人税等	959	1,046
未払消費税等	752	
預り金	1 522	1 358
賞与引当金	901	929
資産除去債務		0
設備関係支払手形	3,335	4,501
設備関係電子記録債務		2,462
その他	1 297	1 243
流動負債合計	49,717	44,820
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債		7,996
長期借入金	5,182	5,800
リース債務	1 255	1 278
退職給付引当金	4,337	4,467
役員退職慰労引当金	3	
債務保証損失引当金	704	339
繰延税金負債	2,643	2,717
資産除去債務	181	135
長期預り敷金保証金	597	624
長期預り保証金	1,950	2,017
固定負債合計	15,855	24,377
負債合計	65,573	69,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金	3,270	3,270
その他資本剰余金	1,439	1,440
資本剰余金合計	4,710	4,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金	4,647	4,407
繰越利益剰余金	21,504	24,564
利益剰余金合計	38,262	41,082
自己株式	1,535	2,547
株主資本合計	54,214	56,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,353	5,314
繰延ヘッジ損益	25	8
評価・換算差額等合計	4,328	5,305
純資産合計	58,542	61,330
負債純資産合計	124,115	130,528

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 167,793	1 156,542
売上原価	1 137,113	1 124,819
売上総利益	30,679	31,722
販売費及び一般管理費	1, 2 24,410	1, 2 25,182
営業利益	6,269	6,540
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 544	1 557
その他	1 412	1 710
営業外収益合計	956	1,267
営業外費用		
支払利息	1 183	1 145
その他	1 124	1 88
営業外費用合計	307	234
経常利益	6,919	7,574
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 216
その他	0	1
特別利益合計	7	218
特別損失		
固定資産廃棄損	4 198	4 583
減損損失	492	250
港湾岸壁浚渫費用		83
その他	0	1
特別損失合計	691	919
税引前当期純利益	6,235	6,873
法人税、住民税及び事業税	1,729	1,795
法人税等調整額	214	133
法人税等合計	1,514	1,661
当期純利益	4,721	5,211

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,778	3,270	1,439	4,710	12,110	4,778	18,090	34,978
当期変動額								
剰余金の配当							1,438	1,438
当期純利益							4,721	4,721
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加						105	105	
固定資産圧縮積立金の取崩						235	235	
自己株式の取得								
転換社債型新株予約権付社債の転換								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						130	3,413	3,283
当期末残高	12,778	3,270	1,439	4,710	12,110	4,647	21,504	38,262

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,526	50,940	5,594	11	5,605	56,546
当期変動額						
剰余金の配当		1,438				1,438
当期純利益		4,721				4,721
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	9	9				9
転換社債型新株予約権付社債の転換						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,240	37	1,277	1,277
当期変動額合計	9	3,273	1,240	37	1,277	1,995
当期末残高	1,535	54,214	4,353	25	4,328	58,542

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,778	3,270	1,439	4,710	12,110	4,647	21,504	38,262
当期変動額								
剰余金の配当							2,391	2,391
当期純利益							5,211	5,211
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加								
固定資産圧縮積立金の取崩						240	240	
自己株式の取得								
転換社債型新株予約権付社債の転換			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			1	1		240	3,060	2,820
当期末残高	12,778	3,270	1,440	4,711	12,110	4,407	24,564	41,082

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,535	54,214	4,353	25	4,328	58,542
当期変動額						
剰余金の配当		2,391				2,391
当期純利益		5,211				5,211
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	1,013	1,013				1,013
転換社債型新株予約権付社債の転換	2	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			960	16	977	977
当期変動額合計	1,011	1,810	960	16	977	2,787
当期末残高	2,547	56,024	5,314	8	5,305	61,330

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- a 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- b 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品・仕掛品...先入先出法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(除く建物附属設備)及び

貸与資産の一部.....定額法

平成28年4月1日以後に取得した

建物附属設備及び構築物.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産.....定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

## 5 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

### 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしており、当期中に全額支給し、取崩したため、期末日における残高はありません。

### 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用しております。

## 7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する項目

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,109百万円	5,913百万円
長期金銭債権	27 "	18 "
短期金銭債務	3,690 "	3,533 "
長期金銭債務	171 "	267 "

2 前払金の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額131百万円を含んでおります。	小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額174百万円を含んでおります。

3 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	136百万円	243百万円

4 固定化営業債権の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
財務諸表等規則第32条1項第10号に該当する債権であります。	

5 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
(関係会社)		(関係会社)	
㈱昭産ビジネスサービス	5,490百万円	㈱昭産ビジネスサービス	4,990百万円
昭産商事(株)他3件	1,890 "	昭産商事(株)他3件	1,830 "
(取引先関係)		(取引先関係)	
大成良友食品(上海)有限公司他6件	171百万円	大成良友食品(上海)有限公司他3件	147百万円
計	7,551百万円	計	6,967百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,643百万円	26,986百万円
仕入高	16,491 "	15,910 "
営業取引以外の取引	2,882 "	2,766 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送配達費	9,945百万円	10,075百万円
広告宣伝費	989 "	972 "
販売諸費	899 "	811 "
社員給料	3,012 "	3,191 "
賞与及び諸手当	1,614 "	1,650 "
賞与引当金繰入額	562 "	582 "
退職給付費用	483 "	622 "
減価償却費	848 "	882 "
おおよその割合		
販売費	53.9%	52.9%
一般管理費	46.1 "	47.1 "

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品売却	0百万円	210百万円
土地		

4 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社鹿島工場の機械及び装置の廃棄であります。		同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,702
(2) 関連会社株式	1,490
計	8,192

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	7,337
(2) 関連会社株式	1,988
計	9,326

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因

## 流動の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	275百万円	284百万円
未払事業税	84 "	79 "
たな卸資産評価損	30 "	35 "
その他	400 "	184 "
繰延税金資産小計	791 "	584 "
評価制引当額	10 "	3 "
繰延税金資産合計	781 "	580 "
繰延税金負債		
為替予約時価評価	1百万円	5百万円
繰延税金負債合計	1 "	5 "
繰延税金資産の純額	779 "	574 "

## 固定の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	1百万円
債務保証損失引当金	214 "	103 "
退職給付引当金	1,319 "	1,358 "
役員退職慰労引当金	1 "	"
投資有価証券	1,549 "	1,548百万円
減損損失	546 "	621 "
その他	142 "	1,088 "
繰延税金資産小計	3,779 "	4,722 "
評価性引当額	2,400 "	3,200 "
繰延税金資産合計	1,379 "	1,522 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,031百万円	1,925百万円
投資有価証券	1,643 "	2,048 "
その他	347 "	265 "
繰延税金負債合計	4,022 "	4,239 "
繰延税金負債の純額	2,643 "	2,717 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない額	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	1.3%	1.1%
住民税均等割	0.6%	0.5%
試験研究費等税額控除	7.3%	8.5%
評価性引当額	0.3%	1.5%
その他	1.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	24.2%

(重要な後発事象)

(単元株式の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、第116回定時株主総会に普通株式の併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年6月28日開催の同定時株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,831.76	1,942.54
1株当たり当期純利益	(円)	147.73	164.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		153.86

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,107	4,363	293 (234)	1,327	20,850	46,150
	構築物	2,885	631	9 (2)	263	3,244	10,062
	機械及び装置	13,480	6,465	78 (3)	3,380	16,487	95,194
	車両運搬具	0	2	-	0	2	16
	工具、器具及び備品	690	706	24 (0)	412	959	4,943
	土地	11,396	-	14 (9)	-	11,381	-
	リース資産	414	218	1	210	420	490
	建設仮勘定	2,218	804	2,151	-	871	-
	計	49,193	13,192	2,573 (250)	5,594	54,217	156,859
無形固定資産	ソフトウェア	1,474	624	131	563	1,403	3,076
	リース資産	0	-	-	0	-	-
	その他	62	20	-	2	80	851
	計	1,536	645	131	566	1,483	3,928

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	冷凍パン生地製造設備建設(賃貸用)	2,407百万円
建物	本社	R D & E センター建設	1,294 "
機械及び装置	本社	冷凍パン生地製造設備建設(賃貸用)	3,428 "

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鶴見 P C	生産設備減損(神奈川県横浜市)	150百万円
建物	鹿島工場	社宅用建物減損(茨城県神栖市)	83 "
土地	鹿島工場	社宅用土地減損(茨城県神栖市 3,440.00㎡)	9 "
土地	福岡支店	事業用土地売却(福岡県福岡市 475.19㎡)	5 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	901	929	901		929
貸倒引当金	74	0	35	1 23	15
役員退職慰労引当金	3		3		
債務保証損失引当金	704			2 364	339

- (注) 1 個別債権の回収可能性見直しによる戻入額であります。  
2 被保証会社の財務状況等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (公告掲載URL <a href="http://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/ir/koukoku.html">http://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/ir/koukoku.html</a> )
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の単元株主に対し、当社商品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第115期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第116期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日 関東財務局長に提出。

第116期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日 関東財務局長に提出。

第116期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日 関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第115期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成28年5月30日 関東財務局長に提出。

第115期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成28年5月30日 関東財務局長に提出。

第115期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年5月30日 関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月20日 関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月11日 関東財務局長に提出。

平成28年8月12日 関東財務局長に提出。

平成28年9月9日 関東財務局長に提出。

平成28年10月11日 関東財務局長に提出。

平成28年11月11日 関東財務局長に提出。

平成28年12月9日 関東財務局長に提出。

平成29年1月13日 関東財務局長に提出。

平成29年2月10日 関東財務局長に提出。

平成29年3月8日 関東財務局長に提出。

平成29年4月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、昭和産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。